

表)、とくに2国間政府ベース援助ではほぼ全額(99%)がアジア向けである。しかし輸出信用および直接投資では、アジア地域の比率は47%と半ばを割り、中近東(13%)、中南米(12%)が石油、非鉄金属等の資源開発関係直接投資や大型産業機械の輸出信用を主体にかなりの比率を占めている。

今後の展望

以上のように、わが国の援助は近年飛躍的な拡大をみているが、海外資源の確保、輸出市場の拡大、労働力不足、公害対策等の見地から、今後さらに積極化されるものと予想される。しかしながら、一方で量的な拡大に伴い政府開発援助の組織化、援助条件の緩和等、質的な面での充実を図ることが大きな課題となっている。こうした情勢に対処するため、政府は昨年4月、新経済社会発展計画において、援助の量的拡大、条件緩和ならびに効率化、国際機関を通ずる援助の拡充などの方針を打ち出し、これと相前後して開催された東南アジア開発閣僚会議、エカフェ総会等において、75年までにGNP1%の援助目標を達成する方針を明らかにしている。さらにわが国は、昨年9月のDAC上級会議において援助のひも付き撤廃に原則的に同意するとともに、本年5月の東南アジア開発閣僚会議では、72年以降、2国間政府援助のアンタイピングに努力することをせん明、また本年のアジア開銀総会では低開発国の留学生の受入れ、教育者・技術者の派遣など人的交流の面でも援助を強化する方針を打ち出している。

経済開発を急ぐ低開発国は、わが国の経済力を高く評価し、その資金的、人的協力を強く要望しているが、他方、今後のわが国の繁栄が低開発国の経済的發展に依存するところがきわめて大きいものとみられるので、援助の拡大に対応した体制づくりにも積極的に取り組むことが必要であろう。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

生産・雇用は依然低迷

第1四半期GNPの増額改訂(前期比年率、名目11.5→13.1%増)や企業収益の持直し(前期比13.2%増)など、景気は明らかに上昇局面にあるが、生産・雇用面からみればその勢いは弱い。6月初に発表された商務省・SEC共同調査による本年の設備投資計画も、前年比+2.7%と前回(3月発表、同+4.3%)を下回っている。このため、財政による景気刺激の追加を求める声は引き続き強いが、当局は依然情勢展開待ちの姿勢をくずしていない。

4月の鉱工業生産は前月比+0.3%と前月(+0.2%)に続き小幅増となったが、なおGMスト前(昨年8月)の水準を1.7%下回っている。スト備蓄需要を背景とする鉄鋼生産の伸びのほか、家具、テレビ等耐久消費財の生産も若干上向いてはいる。しかし、設備資材の減産持続、自動車のキャッチ・アップ生産の一段落に加え、鉄鋼がすでにフル操業に達しているといわれることもあって、当面生産の大幅な伸びは期待薄である。5月の失業率はさらに上昇して6.2%と昨年12月の水準までもどった。このため、景気上昇が雇用の好転に結びつくまでには予想以上に長期間を要するとの見方が多く、一部には先行き7%近い失業率をうんぬんする向きさえある。

一方、需要面では、住宅着工が好調を続けているのをはじめ、小売売上高(4月)も前月比+1.0%(前年同月比+6.7%)と、ともかく増勢が続いている。さらに4月の賦払信用は近来にない大幅増(前月比+6.6億ドル)を記録し、また消費意欲調査(4月実施)も若干ながら消費マインドの改善をうかがわせている。

4月の消費者物価は前月比+0.3%、卸売物価も工業製品価格の上昇(同+0.4%)を主因に同じく+0.3%となった。6月央以降薄板等鋼材出荷額の約3分の1相当分につき6.25%の値上げが予定されており、さらに賃上げ幅いかんによっては秋以降再値上げの可能性も強いといった事情もあり、物価動向は楽観を許さない。

この間、4月の製造業時間当たり賃金の前年同月比上昇率は6.8%と第1四半期中のそれ(6.5%)を上回り、賃金上昇圧力が弱まる気配はみられない。当局としても、大統領の賃金・物価等凍結権限の期限延長を図り(「要録」参照)、また労働協約改訂交渉中の鉄鋼労使に対して大統領が大幅賃上げを自粛するよう強い事前警告を発するなど、賃上げ抑制への姿勢を強めてはいる。しかし、たとえばさきに賃上げ幅の当否認定機関として新設された建設業安定委員会も所期の目的を達しておらず(注)、賃金抑制策の効果発現にはほど遠い状

況にある。

(注) 当初の賃金上昇率目標(61~68年平均、約6%)を大幅に上回る12%の賃上げ(アーカンソー州塗装業組合)について、昨年14%の賃上げを行なった同州の他の職人組合との権衡上これを容認。

金利は長短とも上昇

金融市場では、短期金利が3月央以降の上昇傾向を持続したほか、長期金利も上げ足を速めている。これには、国際収支の悪化や欧州通貨投機の動きともからんで、連銀の金利政策の動向について模様ながめの空気が強まったことが大きく響いている。5月15日満期国債(84億ドル)の借換えに際し、比較的有利な条件(15か月もの5%、42か月もの5.75%)にもかかわらず、現金償還請求が民間保有分(59億ドル)の30.7%にも達したこともそれがうかがわれる。

こうした状況下、短期金利は5月下旬にはTB(3か月もの、入札)が4.478%、BA(91~180日)が5.375%、CD(3か月もの、発行)が5.0%と4月下旬比0.5ポイント前後上昇、3月央ごろのボトム比では1~1.5ポイント高となり、本年1月央ごろの水準にもどった。上昇をリードしたTBについては、臨時の追加発行(いわゆるstrip offering 16億ドル)や休日関係による次週定例入札分の繰上げなどの特殊事情も響いたとみられる。もっとも、連銀のTBを中心とする買オペや金利引上げおもわくを打ち消すバーンズ連邦準備制度理事会議長の議会証言(5月19日)もあって、6月にはいって若干反落している。

一方、長期金利も、社債等の起債量が依然高水準を持続しているうえ金利先高観もあ

米国の主要経済指標

	1970年		1971年			
		第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月
鉱工業生産指数* (1957~59年=100)	167.7 (△ 3.0)	162.8 (△ 5.3)	165.4 (△ 3.2)	165.2 (△ 3.1)	165.5 (△ 3.3)	166.0 (△ 2.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	295.7 (△ 3.4)	293.7 (△ 5.0)	316.8 (△ 8.9)	318.7 (△ 8.5)	317.7 (△ 10.1)	305.9 (△ 7.5)
小売売上高* (月平均・億ドル)	303.8 (△ 3.7)	304.2 (△ 3.1)	316.8 (△ 6.4)	316.1 (△ 5.4)	322.7 (△ 8.3)	326.0 (△ 6.7)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	1,489 (△ 31.1)	1,977 (△ 10.9)	636 (△ 6.4)	775 (△ 12.7)	736 (△ 6.5)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,777 (△ 30.9)	1,810 (△ 44.6)	1,754 (△ 34.3)	1,950 (△ 40.1)	1,903 (△ 55.5)
個人所得* (年率・億ドル)	8,010 (△ 7.0)	8,133 (△ 5.6)	8,315 (△ 6.3)	8,304 (△ 6.3)	8,368 (△ 6.4)	8,413 (△ 4.4)
失業率* (%)	4.9	5.9	5.9	5.8	6.0	6.1
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 (△ 5.9)	118.6 (△ 5.6)	119.5 (△ 4.9)	119.4 (△ 4.8)	119.8 (△ 4.6)	120.2 (△ 4.3)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 (△ 3.7)	111.0 (△ 2.7)	112.5 (△ 2.7)	112.8 (△ 2.8)	113.0 (△ 2.8)	113.3 (△ 3.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

って、5月下旬には社債(3A格)の市場利回りが7.65%と4月下旬比0.4ポイント上昇、新発債(3A格)のなかには応募者利回りが8.20%に達するものもみられた。こうした情勢から一部には発行延期を図る動きさえみられるに至った。

この間、大銀行(約340行)のビジネス・ローン(貸出債権売却調整後)は5月第1～3週に7.8億ドルと近來にない増加を示して注目された。もっとも、これは通貨投機にからんだ外銀ないし外国系企業の借入れ集中による面が大きいと見る見方もあり(たとえば、5月12日週のニューヨーク主要12行の増加額4.3億ドル<貸出債権売却調整前>のうち3.6億ドルがこの関係—American Banker紙)、国内企業の需資基調が変わったとは即断できない。

マネー・サプライは2、3月著増(前月比年率

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払預金、億ドル)		T・B 入札 レート (3か 月・ %)	社債 利回り (ムーディ —3A格 債、期中 平均・%)	主要340行 ビジネス・ ローン増減 額 (億ドル)
	期間中 平均残 高	増加率 (%)			
1970年9月	2,128	(6.1)5.7	6.244	8.09	△3.6(17.2)
10月	2,130	1.1	5.927	8.03	△17.0(3.4)
11月	2,135	2.8	5.288	8.05	△5.2(4.5)
12月	2,146	(3.4)6.2	4.860	7.64	10.9(26.7)
71年1月	2,148	1.1	4.494	7.36	△16.9(△17.0)
2月	2,173	13.9	3.773	7.08	8.5(7.7)
3月	2,194	(9.0)11.6	3.323	7.21	0.7(9.9)
4月	2,212	9.8	3.780	7.25	0.2(2.9)
71年4月2日 に終わる週	2,211	18	3.521	7.22	△3.4(1.0)
9日	2,231	20	3.703	7.23	△1.3(3.9)
16日	2,226	△5	4.039	7.24	△1.0(8.2)
23日	2,204	△22	3.770	7.24	3.4(△0.6)
30日	2,192	△12	3.865	7.30	△1.1(△1.9)
5月7日	2,208	16	3.865	7.44	3.4(2.4)
14日	2,233	25	3.861	7.47	3.2(△1.5)
21日	2,249	16	4.352	7.57	1.2(0.3)
28日	2,257	8	4.478	7.65	△3.9(△3.7)

- (注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。
2. T・B入札レートの月次計数は月中平均。
3. ビジネス・ローン増減額は貸出債権売却分調整後、カッコ内は前年同期。

各13.9、11.6%増)のあと4月も前月比年率9.8%増となり、さらに5月前半もこれを上回るペースの増加を続けている。これについては、上記国債借換えに対処した連銀のイーブン・キール操作も響いているようであるが、こうしたマネー・サプライ著増が続けばインフレ再燃につながるとの批判も強い。このため、連邦準備当局は目下マネー・サプライの圧縮と金利上昇阻止をいかに両立させるかに腐心しているとの見方が多い。

なお、株価は企業収益好転見通しなどから年初来はほぼ一貫して強調を続けていたが、さすがにここにきて上げ過ぎの反動かたがた金利上昇傾向を映じて反落、ダウ工業株30種平均は本年ピークの950.82ドル(4月28日)から5月27日には905.78ドルまで落ち込んだ。その後はやや持ち直して6月4日現在922.15ドル。

国際収支は大幅悪化

第1四半期の国際収支(季節調整後)は、公的決済ベースで55.1億ドル(SDR配分額を含む、以下同じ)の赤字となった。四半期としては既往最高の赤字幅である(従来のは最高は前期の33.3億ドル赤字)。また流動性ベースでも30.8億ドルと69年第2四半期(38.0億ドル赤字)に次ぐ赤字となった。

商務省では、①対外投融資規制との関連で昨年末に企業等が海外から引き揚げた資金の再流出、②貿易収支の黒字の引き続く伸び悩み、などにもよるが、基本的には内外金利差を映じた短資流出によるところが大きいと説明している。

第2四半期についても、4月の貿易収支(センサス・ベース)が69年2月以来はじめて赤字(2.2億ドル)に転落したことや、連銀保管の外国中央銀行名義財務省証券残高の急増(4月初以降5月26日までで44億ドル増)、外国中央銀行向け非市場性財務省証券の発行著増(4月中13.4億ドル、5月中54.5億ドルと伝えられる)などからみて、前期以上の赤字基調にあるとみられる。

欧州諸国

◇ E E C

欧州為替投機とE E Cの立場

E E C閣僚会議は2月9日、E E C経済・通貨統合実現のための第1段階(1971年1月1日から3年間)をとにかく発足させる旨合意し、これを受けて4月下旬の蔵相会議では、域内各国通貨相互間の為替変動幅縮小(現行上下各0.75%を0.6%に)を6月15日から実施する方針が決定された。それに伴い加盟国中央銀行は、5月1日から域内為替市場の取引終了時刻を統一するなど準備を進めていた。

ところが、5月5日の西ドイツ為替市場閉鎖は事態を一変させることになった。E E C委員会は事態の重大性にかんがみ、ただちに対処策の検討に着手し、全E E C通貨の①切上げ、②対米ドル変動為替相場移行および③いわゆる為替変動幅拡大、の3方法は問題外という前提のもとに討議を進め、翌6日の通貨評議会ならびに8日の理事会に次のような対策案を提出した。

- (1) 投機圧力が存在する状況のもとで現行平価を変更するのは好ましくない。
- (2) 中央銀行は共同してユーロ・ダラー市場を規制する。
- (3) 米国当局はユーロ・ダラー市場へのドル資金流出を抑制する。
- (4) 為替管理によってE E C内の過剰流動性の発生を抑える。
- (5) 域内通貨変動幅を縮小しつつ、域内各通貨の対米ドル変動幅を上下1%にまで拡大する。
- (6) 二重為替市場制度の導入について検討する。

しかし、結局西ドイツおよびオランダ両国の変動幅拡大を容認することとなったため(「要録」参照)、域内通貨相互間の変動幅縮小には着手しがたい情勢となった。バールE E C副委員長は5月18日、欧州議会で、6月15日着手の予定を暫定的

に延期すると正式に言明した。バール副委員長は同時に、E E Cは域内通貨の対米ドル変動幅拡大もそれが大幅でないかぎり考慮に値すると述べて注目をひいたが、欧州議会も、今後採るべき措置につき次のような決議を採択した。

- (1) E E C委員会ならびに理事会は、域内通貨間の変動幅を固定化しつつ対外的には域内通貨を弾力化する可能性について検討すること。
- (2) E E Cは、10か国グループ内でユーロ・カレンシー市場の規制措置を検討すること。
- (3) E E C委員会は、理事会が採択すべき措置案を7月1日以前に提出すること。同案は、E E C各国が5月8日以前の平価に復帰できることを保証するものであること。
- (4) E E C委員会は首脳会談の開催について検討すること。

◇ 英 国

スタグフレーションに改善のきざしみられず

英国経済は3月末以降の景気刺激策実施にもかかわらず停滞を脱せず、一方、物価鎮静の気配もうかがわれない。

設備投資の沈滞および個人消費支出の不振に加え、輸出も伸び悩みを示しはじめた。このような需要の停滞に加えて英国フォードの長期ストもあり、本年第1四半期の生産は前年同期比0.9%の減少をみるに至った(70年第4四半期+0.7%、第3四半期+0.5%)。また生産減退と収益低下とを背景に企業の余剰労働力整理が進んでおり、5月の失業者数は季節調整後731千人(失業率3.2%)とさらに増加し、1940年来の最高となっている。

こうした景気情勢を反映して、資金需要は低調を続けている。交換所加盟銀行貸出は4月中微減、現行貸出規制の基準時点(70年3月央)比増率も3.25%と規制ライン(6月央までに7.5%)の半ばにも達していない。その結果、銀行流動比率は32.3%の高水準を保ち、市中短期金利も引き続き低下傾向にある。

この間、物価は引き続き騰勢を強めており、4

英国の主要経済指標

	1970年				1971年				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月
産業総合生産指数* (1963年=100)	124.0 (1.8)	123.4 (0.1)	123.8 (0.5)	124.4 (0.7)	122.9 (△ 0.9)	122.4 (△ 1.2)	121.2 (△ 3.4)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	103.3 (1.0)	104.2 (0.5)	104.6 (1.5)	104.7 (1.7)		99.7 (△ 2.9)			
実収賃金指数 (全産業平均、1970年1月=100)	101.6 (9.5)	106.4 (11.5)	108.6 (13.0)	111.9 (13.8)	114.5 (12.7)	114.9 (12.8)	114.3 (11.1)		
○失業率* (%)	2.4 (2.3)	2.4 (2.2)	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	2.7 (2.4)	2.9 (2.5)	3.1 (2.5)	3.2 (2.4)
小売物価指数 (1962年1月=100)	136.2 (5.0)	139.5 (5.8)	141.1 (6.9)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)	147.8 (8.5)	149.0 (8.8)		
卸売物価指数 (1963年=100)	124.2 (5.1)	126.6 (6.2)	128.7 (7.0)	131.4 (8.0)	134.0 (7.9)	134.1 (8.1)	134.1 (7.4)		
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,337 (3.4)	5,438 (5.6)	5,617 (6.1)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,620 (6.4)	5,625 (3.2)	5,565 (3.6)	
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	642 (19.3)	654 (12.4)	623 (2.1)	711 (15.6)	663 (3.3)	614 (△ 3.2)	748 (11.3)	745 (9.7)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	623 (5.6)	666 (11.4)	647 (8.2)	691 (12.4)	689 (10.6)	680 (5.9)	747 (11.8)	731 (6.6)	
○貿易収支* (百万ポンド)	19 (△ 42)	△ 12 (△ 16)	△ 24 (12)	18 (0)	△ 26 (19)	△ 66 (△ 8)	1 (4)	14 (△ 7)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,129 (1,029)	1,163 (1,018)	1,111 (1,014)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,331 (1,101)	1,382 (1,129)	1,425 (1,150)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

月の小売物価は、一部公共料金の引上げ等もあって、前月比2.1%方急騰し、前年同月比では9.4%の大幅高となった。

貿易収支赤字は拡大傾向

4月の貿易収支(国際収支ベース)は14百万ポンドの黒字ながら、郵便ストの影響を除去するため本年1~4月平均でみると16百万ポンドの赤字となり、70年後半の月平均赤字額(3百万ポンド)比かなりの悪化を示している。もちろん、貿易外収支の黒字(月平均50百万ポンド程度)に加

ポンド相場(ロンドン市場)

	直物 (ドル)	先物 (3か月・ ドル)	ディスカウント幅 (年率・%)	備 考
1971. 4. 1	2.4155	2.40155	2.3100	(4/1) 公定歩合引下げ (7.0→6.0%)
7	2.4168	2.40030	2.7308	
15	2.4188	2.40200	2.7782	(4/15) 3月の貿易収支発表
19	2.4194	2.40245	2.8023	(4/19) 4月の失業者数発表
26	2.4192	2.40675	2.0585	
5. 4	2.4186	2.41045	1.3478	(5/4) 4月末金・外貨準備発表
5	2.4196	2.41240	1.1902	(5/5) 欧州為替市場混乱
7	2.4191	2.41195	1.1822	
10	2.4174	2.41325	0.6866	(5/10) フランクフルト市場再開
11	2.4171	2.41285	0.7033	
12	2.4183	2.41235	0.9841	
13	2.4184	2.41255	0.9675	(5/13) 4月の貿易収支発表
20	2.4193	2.41270	1.0912	
24	2.4195	2.41245	1.1655	
26	2.4196	2.41335	1.0332	

えて短資の流入もあって、総合では黒字を保ち、ポンド相場は堅調、金・外貨準備の増加が続いているので(5月末の金・外貨準備は1,468百万ポンド、戦後最高)、当面国際収支に懸念はない。しかし、激しいコスト・インフレを映じた輸出価格の急騰(本年第1四半期は前期比年率12%高)によって国際競争力が低下しつつあるので、先行きを憂慮する向きも少なくない。

EEC加盟交渉、妥結へ大きく前進

英国とEECは、5月11、12の両日ブリュッセルで開催された第6回英国加盟閣僚交渉において加盟後過渡期間中の農産物の取扱いについて合意に達したうえ、難問の一つである英連邦砂糖問題に関して妥協が成立、また英国の共同体財政負担問題にもかなりの進展がみられた(「要録」参照)。引き続き、5月20、21日パリで行なわれた英仏首脳会談において、両国は、残る問題点の早期解決に努めることを確認した。

もちろん、ニュージーランド乳製品問題、ポンド残高問題等未解決の問題を残すほか財政負担問題についても最終的な合意にはまだ達していないが、上記事態の好転により加盟交渉の早期妥結の見込みが強まり、ヒース首相も閣議で、6月24日までに交渉が事実上妥結する見通しである旨発言したと伝えられる。ただ、英国内における最近の世論調査結果によれば、加盟反対意見が6割に達するといわれており、国内の支持を得られるかどうか楽観を許さないとみられている。

◇ フランス

インフレ圧力の増大

フランス経済は個人消費の堅調を主因に回復からゆるやかな拡大に向かっている。3月の鉱工業生産指数は167と前月比2ポイントの上昇(前年同月比5.0%増)を示し、求職者数もなお高水準とはいえ、年初来漸減を続けている。また、輸出は比較的順調な伸びを示し、4月の貿易収支は250百万フランの黒字(前年同月340百万フランの赤字)となった。

このように需給関係は着実な改善を遂げつつあるが、これを背景に労組の賃上げ要求はむしろ強まる傾向にある。4月の時間当り賃金指数は前年比10.8%増と昨年(9.9%増)を上回る伸びを示しており、政府見通し(71年は前年比8%増)に押えることはとうてい困難とみられている。この間、消費者物価の対前年同月上昇率は、本年1月4.7%、2月4.9%、3月5.0%、4月5.1%と逐月拡大している。

こうした賃金・物価動向の背景として、マネー・サプライの急増が目される。すなわち、昨秋来の金融緩和政策のもとで銀行貸出が著増(2月末は対前年同月比17.1%増)したのに加え、更年後毎月1億ドル前後の外貨流入が続いたこともあって、マネー・サプライの対前年同月増加率は昨年末の9.0%から本年2月末には12.8%に上昇している。

金融政策は警戒ぎみに転換

当局は上記情勢から3月以降漸次警戒感を強めていたが、5月13日、公定歩合の引上げ(6.5→6.75%)および預金貸出準備率の引上げを実施した(「要録」参照)。もっとも、公定歩合の引上げについては、フランス銀行の対市中信用供与に占める貸出のウェイトがひとところほど高くない現状やその上げ幅からみて、もっぱらシグナル効果をねらったものとされており、一般には準備率の引上げによる流動性吸収を主眼とした予防的措置と受け取られている。

なお、国家信用理事会は5月18日、非居住者預金に対する準備率の最高限度を100%に引き上げるとともに、必要に応じ非居住者名義預金に対する付利禁止等の措置を講ずることを確認した(「要録」参照)。これは、為替投機には為替管理等の手段によって対処するというフランスの姿勢をあらためて示したものと見えよう。

フランスの主要経済指標

	1970年			1971年			
	年 間	第 4 半 期	第 1 半 期	1 月	2 月	3 月	4 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (6.0)	161 (5.2)	165 (3.5)	164 (3.1)	165 (3.1)	167 (5.0)	
小売売上高指数* (1963年=100)	147 (3.5)	149 (5.4)		156 (6.1)	151 (2.0)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 (9.9)	321.8 (10.5)	330.2 (10.7)	330.2 (10.7)			334.4 (10.8)
求 職 者 数* (千 人)	261.9 (19.2)	305.6 (39.9)	320.0 (39.4)	323.2 (44.3)	320.0 (39.0)	316.8 (37.6)	311.9 (29.4)
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 (5.7)	139.7 (5.4)	103.0 (4.9)	102.5 (4.7)	103.0 (4.9)	103.4 (5.0)	104.0 (5.1)
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 (7.4)	126.4 (1.4)	128.4 (0.2)	127.6 (0.6)	128.0 (0.1)	130.1 (0.4)	130.4 (0.2)
○コ ー ル ・ レ ー ト (翌日もの・%)	8.67 (8.97)	7.53 (9.78)	6.03 (9.79)	6.46 (10.21)	6.00 (9.70)	5.77 (9.47)	
○国 債 利 回 り (5%永久債・%)	7.56 (6.43)	7.71 (6.74)	7.62 (7.36)	7.57 (6.97)	7.64 (7.36)	7.64 (7.76)	
マ ネ ー ・ サ プ ラ イ* (月末、億フラン)	2,343 (9.0)	2,343 (9.0)		2,265 (11.3)	2,268 (12.8)		
銀 行 貸 出 (月末、億フラン)	2,752 (20.9)	2,752 (20.9)		2,685 (16.3)	2,700 (17.1)		
輸 出 (FOB、百万フラン)	99,495 (29.8)	9,097 (23.6)	9,110 (15.8)	8,160 (12.1)	8,980 (13.8)	10,190 (17.8)	9,830 (9.1)
輸 入 (CIF、百万フラン)	106,161 (20.1)	9,597 (18.0)	8,810 (4.5)	7,870 (3.6)	8,420 (7.9)	10,140 (22.0)	9,580 (2.5)
○貿 易 収 支 (百万フラン)	△ 6,666 (△11,748)	△ 500 (△ 733)	300 (40)	290 (△ 310)	560 (90)	50 (340)	250 (△ 340)
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (百万ドル)	4,789 (3,833)	4,789 (3,833)	5,140 (3,954)	5,007 (3,884)	5,057 (3,957)	5,140 (3,954)	5,210 (4,032)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

アジア諸国

◇ インドネシア

経済の拡大持続

インフレーションの克服に成功したインドネシアでは、1969年度から開始された経済開発5か年計画が総じて順調な進展をみており、70年の経済成長率は6%と、計画目標5%を若干上回ったものと推定されている。

まず、農業生産は政府の食糧自給化政策(73年

目標)にささえられて着実に増加し、70年の米穀生産高は1,177万トンと前年比9.0%の伸長をみせ、また鉱業生産は、外国資本による資源開発の進捗を映じて石油、ボーキサイト、すず、ニッケル等が順調に増加している。製造業も外資導入の活発化などから繊維、弱電、セメント等がいずれも増産を続けており(第1表参照)、綿織物、自転車、電球等の一部品目では輸入代替化が進んでいる。この間、物価は1968年当時の高騰(年間85%)に対し、最近では年間10%程度の上昇に抑制されており、70年中の上昇率は8.9%(69年中9.9%)、本年1~4月中は4.3%にとどまっている。

また、70年中の貿易は国内経済の拡大を映じて輸入が前年比15.3%増増加したものの、輸出が石油を中心に同18.7%の拡大を示した。一方、多額の援助資金の流入もあり、国際収支も改善をみているが(第2表参照)、こうした情勢を背景に、為替相場の段階的の正常化が図られ、70年末には従来の複数為替レート(1米ドル当り、一般レート378ルピア、借款レート326ルピア)が1米ドル当り378ルピアに一本化された。

以上のように経済の拡大は順次軌道に乗りつつあるが、当局はこれをさらに推進するため、71年

インドネシアの生産動向

		1968年	1969年	1970年	前年比増(%)
経済成長率 (推定%)		4	5	6	
農業	米 (千トン)	10,166	10,798	11,767	9.0
	コーヒ (千トン)	151	154	177	14.9
	木材 (千立方メートル)	3,828	6,306	7,684	21.8
鉱業	原油 (百万バレル)	220	271	301	11.1
	ボーキサイト (千トン)	879	927	1,229	32.6
工業	繊維 (百万メートル)	316	415	506	21.9
	セメント (千トン)	411	534	553	3.6

資料：IMF資料。

インドネシアの国際収支

(単位・百万ドル)

	1968年	1969年	1970年
輸出 (うち石油)	872 (303)	995 (366)	1,181 (442)
輸入	831	993	1,145
貿易収支じり	41	2	36
貿易外収支じり	- 305	- 376	- 479
公的資本取引	266	315	406
民間資本取引	65	63	74
対外債務支払	- 75	- 59	- 66
S D R 配分	0	0	35
誤差脱漏	- 4	35	29
総合収支	- 12	- 20	35

資料：IMF資料。

度予算(4月～翌年3月)においては均衡予算の枠内で工業開発の推進、インフラストラクチャの修復・整備を旨として、前年度比37%増に達する開発予算を編成している。

また、これに対し金融面では70年初、過度の信用拡大に対処して中央銀行の対市中銀行リファイナンス額を市銀貸出の75%から50%(ただし、重点産業は60%)に圧縮、その後一部手直しをみたものの、年末には流通部門向けおよび輸入関係貸出の純増を禁止するなど引締め政策が採られている。

一方、70年5月には外貨預金の流入を促進する見地から為銀等の短期外資(6ヵ月以内)の取入れが自由化されたが、流入外貨が予想外に急増したため、銀行別取入れ限度枠を設けるとともに外貨債務の50%に相当する外貨資産の保有を義務づけ、外貨貸付の期間も1年以内に制限するなどの規制措置を実施した。

他方、最近の動きとしては、経済の回復に伴い政府が民族資本擁護の立場から直接投資の規制措置を講ずるに至っていることが注目される。すなわち、従来、外資はかなり自由に導入されていたが、ようやく芽ばえてきた国内産業の保護育成を図るため、70年11月、軽工業30業種への新規外国投資を禁止した。同時に、外国商社の支店増設を制限し、国内販売活動を禁止することとしたほか、最近に至り外国銀行の支店増設を認可しない方針を明らかにしており、今後、他の分野にも波及するものとみられている。

インドネシア経済は、長年にわたるインフレを克服し一応順調な発展を遂げているが、なお熟練労働力の不足、インフラストラクチャの立ちおくれなど、今後に残された問題も少なくなく、これら部門の急速な拡充が望まれよう。

◇ イ ラ ン

農業重視の開発政策を指向

イランは、1968年度から鉱工業生産の拡大、水力・電力資源の開発を重点目標とした第4次5ヵ

年計画を実施中で、69年度(69年3月21日～70年3月20日)までのところ目標成長率(9.4%、62～67年度実績平均8.6%)を上回る10～11%の高度成長を達成してきたが、最近では、農業生産の不振から国際収支の悪化や物価の上昇などのゆがみを生じたため、金融引締めを強化している。

すなわち、69年度中の農業生産(国内総生産の22%、就業人口の60%を占める)は土地改革の停滞、開発の立ちおくれ(69年度開発資金の配分は全体の6.5%)、天候不順などを映じて、わずか1.7%増と計画目標(4.4%増)を大幅に下回った。とくに小麦(-4.5%)、大麦(-8.6%)等主要農産物が軒並み不振となり、麦類、肉等食糧輸入が急増するに至った。

一方、工業生産は化学、繊維、自動車産業等の好調から10.9%増、給水、電力など公益事業は大型プロジェクトの進捗を映じて19.5%増とそれぞれ急速な拡大を示したほか、石油生産(国民総生産の19%を占める)は17.5%の伸長をみ、政府の石油収入も20%方増大した。

こうした生産動向を映じて、輸出は大宗を占める石油の好調を主因に総じて順調な伸び(69年+11.7%)をみせたものの、輸入が食糧およびプロジェクト関連機械・資材の増加からかなりの増勢(69年+12.7%)をたどったほか、対外借款利息の支払増などに伴う貿易外の赤字幅拡大もあって総合収支の逆調が続き、外貨準備は70年中102百万ドルの急減をみた(70年末209百万ドル)。

さらに、物価動向をみると、農業生産の不振を映じた食糧の高騰、輸入建築資材の値上がりに伴う住居費の急上昇などから騰勢が目立ち、69年度中の上昇率は消費者物価(+3.6%)、卸売物価(+3.4%)とも過去5年間を通じ最高となり、賃金も上昇傾向をたどっている。

このような情勢に対処するため、当局は69年8月、公定歩合(7→8%)、預金準備率(要求払18→20%、定期12→15%)、商業銀行預金金利(定期7→8%、貯蓄4.5→5.5%)などをいっせいに引き上げ、引締めを強化した。しかし、経済の拡大

を映じて銀行貸出が依然根強い増勢をたどったため、当局は70年4～6月期から半期ごとの貸出規制を実施し、8月には再び預金準備率を引き上げ(要求払20→23%)、さらに商業銀行に対し国債の保有を義務づけることとした(前年度預金増加分の10%相当)。なお、国債の民間消化促進の見地から、8月に定期性の預金金利をいくぶん引き下げている(定期8→7.5%、貯蓄5.5→4.5%)。

このような金融引締め、内需抑制措置に加え、砂糖、茶、ガラス製品等250品目にわたる輸入制限の強化もあって、本年にはいつてからは国際収支は黒字に転じ、3月末の外貨準備は273百万ドルにまで回復している。しかしながら、基本的には、立ちおくれた農業の開発を推進し、経済の均衡的発展を図る必要があり、政府は目下、農業開発を最重点目標とする第5次計画を立案中である。

こうしたおりから、本年2月のテヘラン協定締結により石油公示価格が引き上げられた結果、年間4～5億ドルにのぼる石油収入の増大が予想され、これが国際収支面、開発資金調達面に寄与するところは大きいものとみられ、若干の問題はかかえているものの同国の開発の前途は総じて明るいものといえよう。

共産圏諸国

◇ ソ 連

工業生産は好調を持続

ソ連中央統計局の発表によれば、71年第1四半期の工業生産実績は、前年同期比8.6%増と71年計画(前年比6.9%増)の線を大きく上回っている。とくに重点部門である化学・石油化学(前年比12%増)、機械製作・金属加工(同11%増)などの基幹産業が大幅な増産を記録したほか、繊維・皮革(同8%増)、食品(同8%増)、家庭用品(同11%増)等の消費財生産部門もまざまざの伸びを示した。

このように工業生産が好調を持続しているおもな原因は、労働生産性が昨年(前年比+7%)に引

き続き前年同期比7%の大幅上昇を示したことにありとみられる。近年労働生産性の上昇率が目だって鈍化し(66~69年の年平均上昇率5.4%)、ソ連経済の悩みとなっていたが、69年12月の党中央委員会総会でプレジネフ書記長が労働者の責任観念喪失、労働意欲の低下をきびしく非難して以来、労働規律強化の方針が打ち出され、各職場に浸透をみせたことから、労働生産性の上昇率が高まったものといわれている。

なお、農業では、一部の地方で小規模の災害が発生したものの、全体的には冬まき作物の生育は順調とみられている(なお作付け面積は約35百万ヘクタールで、前年比5~10%の減少)。

これは、現政権の進めている経済の中央集権化、党の指導力強化がしだいに軌道に乗ってきたことを示すものとみられている。

もっとも、70年ぶりの暖冬に恵まれ、冬期における輸送上の混乱が比較的少なかったことも工業生産の好調に貢献しているほか、昨年における穀物、綿花の大豊作によって関連工業部門の原料の確保が順調に行なわれたことも見のがせない。

次に71年から始まった新5か年計画では、国民生活の向上が重点施策として打ち出されているが、この方針に沿って前述のように消費財の増産が進められているほか、3月1日から耐久消費財を中心とする小売価格の引下げが実施された。これは60年3月の引下げ(電気ミシン、ラジオ、カメラ等について20~30%の引下げ)以来11年ぶりの措置である。引下げ幅は白黒テレビ19%、洗た

く機16%、オートバイ19%とおおむね2割程度であり、引下げ後におけるこれら商品の売れ行きは一応好調といわれる。

小売価格の引下げは昨年末のポーランド暴動をきっかけとして、1月に東ドイツ、2月にポーランド、4月にチェコとあいついで実施されており、ソ連・東欧諸国の間で表面化している消費生活に関する不満の高まりに対し各国政府がこれを無視できなくなったことを反映したものとみられている。たとえばソ連では、最近の賃金引上げに伴い国民の購買力は増大しているものの、良質な消費財がそれに応じて供給されないため、やみ取引が活発化し、自由市場商品価格の騰貴が目だつほか、潜在的な購買力が国家労働貯蓄金庫における預金の急増(預金総額の増加率、68~70年平均19.7%)となって現われるなど、消費生活向上の意欲は必ずしも満たされているとはいいがたい状況にあり、政府もこうした国民の不満を緩和する姿勢を示す必要に迫られたものとみられる。しかし、一方では別なねらいもあったといわれている。すなわち、良質な消費財の供給不足が消費者の不満を増大させている反面、粗悪品の滞貨は累増の一途をたどり、70年末の在庫は450~470億ルーブルの巨額に達したものとみられている。このような事情から、政府は小売価格の引下げによって売れ残り商品を一扫する必要に迫られていたともいわれており、価格引下げによってどの程度の効果が期待されるか先行きが注目される。